

修士課程

1. 履修上の注意

公共政策研究科は、2016年度よりサステナビリティ学専攻を新設しました。これに合わせて、公共政策学専攻のカリキュラムも2016年度入学者から変更しました。2015年度までの入学者は、従来のカリキュラムに従って単位を修得します。以下にそれぞれのカリキュラムを掲載しますので、各自の入学年度に応じて該当する表に従って単位を修得してください。

【2016年度以降入学者用（新カリキュラム）】

(1) 修了所要単位

研究科共通科目8単位、所属コースの専門科目8単位、および必修科目の研究指導科目8単位を含めた上で、自専攻科目から合計26単位以上修得する必要があります。他専攻科目の履修単位制限は行わず、修了所要単位に含めることができます。なお、公共政策学専攻修士課程の修了所要単位は36単位（政策研究論文をもって修士論文に代える場合は40単位）です。

科目区分	履修区分	修了所要単位	
研究科共通科目	選択必修	8単位以上	自専攻科目から26単位以上
所属コース専門科目	選択必修	8単位以上	
研究指導科目	必修	8単位	
他専攻科目		単位数制限なし	
合計		36単位（政策研究論文の場合は40単位以上）	

(2) カリキュラムおよび履修上の指示

研究科共通科目

科目区分	授業科目 () 内は履修上の指示等	単位
共通科目 (理論・研究基礎)	政治理論（隔年開講）	2
	行政学基礎	2
	比較行政研究	2
	公共哲学基礎	2
	政治制度研究	2
	政策学基礎	2
	現代政治分析研究	2
	公共政策とジャーナリズム	2
	公共政策の社会理論	2
	財政学基礎	2
	経済学基礎	2
	環境哲学・倫理学	2
	環境法基礎	2
	地球環境学基礎	2
	国際政治学基礎	2
	国際協力論	2
サステナビリティ研究入門 A・B	各2	

科目区分	授業科目 () 内は履修上の指示等	単位
共通科目 (方法論・分析技法)	政策法務論	2
	立法学研究	2
	政策評価論	2
	社会調査法1～8	各2
	政策分析評価技法	2
	市民参加の理論と実践（隔年開講）	2
	数理モデル概論（隔年開講）	2
	地域コンサルティング論	2
	ファシリテーション演習	2
	CSR論	2
	政策研究概論（外国語）	2
	公共政策論文技法1・2	各2

所属コース専門科目

科目区分	授業科目 () 内は履修上の指示等	単位
公共マネジメントコース専門科目	政策学研究	2
	自治制度研究	2
	自治体研究	2
	自治体議会論	2
	公務員制度研究	2
	公共事業概論	2
	公共事業事例研究	2
	都市政策概論	2
	都市政策事例研究	2
	政策過程研究	2
	自治体福祉政策論	2
	行政法事例研究	2
	コミュニティ制度論	2
	日本政治史研究 (隔年開講)	2
	地方自治論	2
	自治体経営論	2
	比較公務員制度研究	2
	比較自治行政研究	2
	防災危機管理研究	2
	雇用労働政策研究	2
	政策過程事例研究	2
	政策開発実践論	2
	日本の政策決定過程	2
	自治体政策実践論 1	2
自治体政策実践論 2	2	
自治体政策実践論 3	2	

科目区分	授業科目 () 内は履修上の指示等	単位
市民社会ガバナンスコース専門科目	ガバナンス研究	2
	リージョナリズムと非政府組織	2
	企業論	2
	金融システム論	2
	市民社会ガバナンス論	2
	NPO 論	2
	非営利セクター研究	2
	市民社会論	2
	市民社会とコミュニティ	2
	都市ガバナンス論	2
	まちづくり研究	2
	文化政策研究	2
	シンクタンク論	2
	環境・開発制度研究	2
	環境自治体政策研究	2
	廃棄物政策研究	2
	環境問題事例研究	2
	公共空間形成論	2
	ジェンダー政治研究	2
	公共哲学研究	2
	イノベーション政策論	2
	外交政策論	2
	国際環境政策の社会学	2
	地球環境生態学 (隔年開講)	2
租税政策	2	
比較公共政策論	2	

研究指導科目

授業科目	単位	履修上の指示
論文研究指導 1A	2	1 年春学期
論文研究指導 1B	2	1 年秋学期
論文研究指導 2A	2	2 年春学期
論文研究指導 2B	2	2 年秋学期

※ P.189 に「新旧カリキュラム共通事項」が掲載されているので必ず参照してください。

【2015年度以前入学者用（旧カリキュラム）】

（１）修了所要単位

研究科共通科目 8 単位、所属コースの専門科目 8 単位、指導教員の研究指導科目 4 単位を含めた上で、自専攻科目から合計 26 単位以上修得する必要があります。他専攻科目の履修単位制限は行わず、修了所要単位に含めることができます。

なお、公共政策学専攻修士課程の修了所要単位は 36 単位（政策研究論文をもって修士論文に代える場合は 40 単位）です。

科目区分	履修区分	修了所要単位	
研究科共通科目	選択必修	8 単位以上	自専攻科目から 26 単位以上
所属コース専門科目	選択必修	8 単位以上	
研究指導科目	選択必修	4 単位以上	
他専攻科目		単位数制限なし	
合計		36 単位（政策研究論文の場合は 40 単位以上）	

（２）カリキュラムおよび履修上の指示

全コース共通										
科目区分	授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位	備考			
共通科目 (理論・研究基礎)	政治理論（隔年開講）	2	政策学基礎	2	経済学基礎	2	8 単位以上 選択必修			
	行政学基礎	2	現代政治分析研究	2	環境哲学・倫理学	2				
	比較行政研究	2	公共政策とジャーナリズム	2	環境法基礎	2				
	公共哲学基礎	2	公共政策の社会理論	2	地球環境学基礎	2				
	政治制度研究	2	財政学基礎	2	国際政治学基礎	2				
共通科目 (方法論・分析技法)	政策法務論	2	社会調査法 1～8	各2	数理モデル概論（隔年開講）	2		各2		
	立法学研究	2	政策分析評価技法	2	地域コンサルティング論	2				
	政策評価論	2	市民参加の理論と実践（隔年開講）	2	ファシリテーション演習	2				
研究指導科目	論文研究指導 1A（1年春学期）	2	論文研究指導 1B（1年秋学期）	2	論文研究指導 2A（2年春学期）	2		論文研究指導 2B（2年秋学期）	2	4 単位以上選択必修
公共マネジメントコース										
科目区分	授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位	備考			
専門科目	政策学研究	2	都市政策概論	2	地方自治論	2	所属コースは 8 単位以上 選択必修			
	自治制度研究	2	都市政策事例研究	2	自治体経営論	2				
	自治体研究	2	政策過程研究	2	比較公務員制度研究	2				
	自治体議会論	2	自治体福祉政策論	2	比較自治行政研究	2				
	公務員制度研究	2	行政法事例研究	2	防災危機管理研究	2				
	公共事業概論	2	コミュニティ制度論	2	雇用労働政策研究	2				
	公共事業事例研究	2	日本政治史研究（隔年開講）	2	政策過程事例研究	2				
市民社会ガバナンスコース										
科目区分	授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位	備考			
専門科目	ガバナンス研究	2	非営利セクター研究	2	シンクタンク論	2	所属コースは 8 単位以上 選択必修			
	リージョナリズムと非政府組織	2	市民社会論	2	環境・開発制度研究	2				
	企業論	2	市民社会とコミュニティ	2	環境自治体政策研究	2				
	金融システム論	2	都市ガバナンス論	2	廃棄物政策研究	2				
	市民社会ガバナンス論	2	まちづくり研究	2	環境問題事例研究	2				
	NPO 論	2	文化政策研究	2	公共空間形成論	2				
環境マネジメントコース										
科目区分	授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位	備考			
専門科目	環境社会論（隔年開講）	2	地域環境文化研究（隔年開講）	2	環境資源・エネルギー政策論	2	所属コースは 8 単位以上 選択必修			
	環境経営論	2	自然環境共生研究	2	防災力と科学・技術（隔年開講）	2				
	環境行政法（隔年開講）	2	地域環境史研究（隔年開講）	2	環境経済論	2				
	環境私法	2	地域環境フィールドスタディ	2	サステイナブル地域政策研究（隔年開講）	2				
	環境会計論	2	大気人間環境論	2	公衆衛生研究	2				
	環境政策法務と条例	2	環境工学の基礎	2	C S R 論	2				

国際パートナーシップコース									
科目区分	授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位	備考
専門科目	開発経済論概論	2	国際協力フィールドスタディ	2	社会起業家論 (隔年開講)	2	国際環境政策の社会学	2	所属コースは 8単位以上 選択必修
	国際環境法	2	国際NGO・NPO論 (隔年開講)	2	地球環境政治論	2	地球環境生態学 (隔年開講)	2	
	国際環境協力論	2	文化人類学研究	2	国際機構論	2			
	社会開発論 (隔年開講)	2	国際開発政策研究 (隔年開講)	2	外交政策論	2			

【新旧カリキュラム共通事項】

(1) 所属コースについて

学生の所属コースは指導教員の所属コースにより決定されます。例えば、公共マネジメントコースを希望する場合でも、指導教員が市民社会ガバナンスコースに所属している場合は、自身の所属が市民社会ガバナンスコースになります。指導教員を決定する際はご注意ください。

(2) 中間報告会について

中間報告会は、修士課程を修了するための要件になりますので、発表は全員必須です。開催日は、修士1年次は1月末または2月初めの土曜日、修士2年次は7月末または8月初めの土曜日を予定しています。ただし、修士を1年で修了する場合は、修士2年の報告会に出席し発表してください。1年半で修士を修了(9月修了)する場合も、必ず修士1年および修士2年の報告会で発表してください。長期履修生についても、論文指導科目を履修している場合は中間報告を行ってください。修士論文を提出する年度には、必ず論文指導の科目を履修し中間報告を行ってください。やむを得ない事情で中間報告会に欠席する場合は、必ず事前に指導教員に相談してください。

(3) 専門社会調査士資格

公共政策研究科では、社会学研究科と共同で、「一般社団法人 社会調査協会 (旧社会調査士資格認定機構) (<http://jasr.or.jp/>)」が認定する「専門社会調査士」資格 (修士修了を条件とする資格) の取得が可能なカリキュラムを用意しています。資格対応科目は「社会調査法1～8」です。細かい履修計画の立て方などは、担当教員 (三井さよ先生 s-mitsui@hosei.ac.jp) まで直接お問い合わせください。なお、2018年度より、修士1年生から「社会調査法5～8」を履修できるようになりました。

(4) 入学時に長期履修制度を申請された方へ

入学時に長期履修申請をされた方で、何らかの理由により履修計画を短くして修了を希望される場合は、修士論文予備登録時に「長期履修計画変更申請書」を提出してください。その書類をもとに経理課より学費差額分追加徴収の納付書が送付されますので、届き次第すぐに振込みをお願いいたします。

ただし、申請書提出後は再度長期履修制度に戻ることはできません。履修計画の変更についてはよくご検討の上、決定するようにしてください。

(5) 指導教員の変更について (重要)

指導教員を変更される場合は、事務課に必ず「指導教員承認届・変更届」を提出してください。なお、自身の所属コース以外の教員に指導教員を変更する場合は、4月末までに「転コース願」もあわせて提出してください。

新入生が出願時に希望した指導教員とは別の指導教員を希望する場合は、受入れ先の教員の許可を得た上で、4月21日までに「指導教員承認届・変更届」を提出してください。ただし、指導教員の変更により所属コースも変更になる場合は、「転コース願」の提出も必須です。「指導教員承認届・変更届」とあわせて提出してください。

転コースをした場合は、所属コースのカリキュラムに変更になりますので、修了要件にはご注意ください。

2. 授業科目担当者一覧

【2016年度以降入学者（新カリキュラム）】

授業科目	分野	担当教員名	単位	備考
行政学基礎	共通科目(理論・研究基礎)	申 龍 徹	2	政治「行政学研究」、サステイナビリティ、連帯社会と合同
比較行政研究		申 龍 徹	2	サステイナビリティと合同
公共哲学基礎		名和田 是 彦	2	政治「公共哲学研究1」、サステイナビリティと合同
政策学基礎		測 元 初 姫	2	政治「公共政策研究1」、サステイナビリティ、連帯社会と合同
現代政治分析研究		白 鳥 浩	2	サステイナビリティと合同
公共政策とジャーナリズム		白 鳥 浩・ 読売新聞社講師	2	サステイナビリティと合同
公共政策の社会理論		池 田 寛 二	2	サステイナビリティと合同
財政学基礎		関 口 浩	2	サステイナビリティと合同
経済学基礎		芦 谷 典 子	2	サステイナビリティと合同
環境哲学・倫理学		相 原 博	2	サステイナビリティと合同
環境法基礎		永野秀雄・横内 恵・ 鈴木詩衣菜	2	サステイナビリティと合同
地球環境学基礎		藤 倉 良	2	サステイナビリティと合同
国際政治学基礎		森 聡	2	学部「国際政治学入門」、政治「国際政治の基礎理論1」、国際政治「国際政治理論」、サステイナビリティと合同
国際協力論		武 貞 稔 彦	2	政治「国際開発政策研究1」、国際政治「国際協力政策研究1」、サステイナビリティと合同
サステイナビリティ研究入門 A	岡 松 暁 子・ 岡 渡 邊 誠	2	サステイナビリティと合同	
サステイナビリティ研究入門 B	岡 松 暁 子・ 岡 渡 邊 誠	2	サステイナビリティと合同	
政策法務論	共通科目(方法論・分析技法)	神 崎 一 郎	2	政治、サステイナビリティと合同
立法学研究		神 崎 一 郎	2	政治「立法学研究1」、サステイナビリティと合同
政策評価論		南 島 和 久	2	政治「行政理論研究1」、サステイナビリティと合同
社会調査法 1		小 磯 明	2	サステイナビリティと合同
社会調査法 2		中 筋 直 哉	2	サステイナビリティと合同
社会調査法 3		見 田 朱 子	2	サステイナビリティと合同
社会調査法 4		岩 間 夏 樹	2	サステイナビリティ、連帯社会と合同
社会調査法 5		小 磯 明	2	サステイナビリティ、連帯社会と合同

授業科目	分野	担当教員名	単位	備考
社会調査法 6	共通科目 (方法論・分析技法)	中 筋 直 哉	2	社会「調査研究法」、サステイナビリティと合同
社会調査法 7		見 田 朱 子	2	サステイナビリティと合同
社会調査法 8		三 井 さ よ	2	社会「質的資料分析法」、サステイナビリティと合同
政策分析評価技法		阿 部 一 知	2	サステイナビリティと合同
市民参加の理論と実践		小 島 聡・ 杉 崎 和 久	2	サステイナビリティと合同
地域コンサルティング論		佐 谷 和 江	2	サステイナビリティと合同
ファシリテーション演習		三田地 真 実	2	サステイナビリティと合同
CSR 論		長谷川 直 哉	2	サステイナビリティ「サステイナブル経営論」、連帯社会と合同
政策研究概論(外国語) ※韓国語		申 龍 徹	2	サステイナビリティと合同
公共政策論文技法 1		白鳥 浩・塚崎裕子・ 小磯 明	2	サステイナビリティと合同
公共政策論文技法 2		淵 元 初 姫	2	サステイナビリティと合同
政策学研究		淵 元 初 姫	2	政治「公共政策研究2」と合同
自治制度研究		宮 崎 伸 光	2	政治と合同
自治体研究	宮 崎 伸 光	2	政治「自治体研究2」、連帯社会「自治体論」と合同	
自治体議会論	鍵 屋 一	2	政治と合同	
公務員制度研究	合 田 秀 樹	2		
都市政策概論	杉 崎 和 久	2		
都市政策事例研究	杉 崎 和 久	2		
政策過程研究	堀 内 匠	2	政治「政策学研究1」と合同	
自治体福祉政策論	鏡 諭	2	政治と合同	
行政法事例研究	牧 瀬 稔・ 橘 田 誠	2		
コミュニティ制度論	名和田 是 彦	2	政治「コミュニティ論研究2」と合同	
日本政治史研究	明田川 融	2	政治「日本政治史研究1」と合同	
地方自治論	申 龍 徹	2	政治「自治体研究1」と合同	
自治体経営論	間 島 正 秀	2		
比較公務員制度研究	申 龍 徹	2		
比較自治行政研究	申 龍 徹	2		
防災危機管理研究	鍵 屋 一	2	政治と合同	
雇用労働政策研究	濱 口 桂一郎	2	政治「雇用・労働政策研究」、連帯社会と合同	
政策過程事例研究	鄭 智 允	2	政治「政策学研究2」と合同	

授業科目	分野	担当教員名	単位	備考
政策開発実践論	公共マネジメントコース	横須賀徹・昼間守仁・小森岳史・清水英弥	2	
日本の政策決定過程		吉田 茂	2	
自治体政策実践論 1		元田宏樹・齋藤正己	2	
自治体政策実践論 2		山岸達矢・小泉祐一郎・安達卓俊	2	
自治体政策実践論 3		長谷川明彦・鈴木勇紀	2	
ガバナンス研究	市民社会ガバナンスコース	浅野善治	2	
リージョナリズムと非政府組織		大芝 亮	2	
企業論		加藤寛之	2	
金融システム論		田口博雄	2	
市民社会ガバナンス論		柏木 宏	2	政治「NPO論2」、連帯社会「NPO論（現状と課題）II」と合同
NPO論		柏木 宏	2	政治「NPO論1」、連帯社会「NPO論（現状と課題）I」と合同
非営利セクター研究		矢代隆嗣	2	
市民社会論		菅原敏夫	2	政治・連帯社会と合同
市民社会とコミュニティ		渕元初姫	2	政治「コミュニティ論研究1」と合同
都市ガバナンス論		植木 豊	2	
まちづくり研究		長谷部 俊治	2	
文化政策研究		松本茂章	2	
シンクタンク論		蒔田 純	2	政治・連帯社会と合同
環境・開発制度研究		長谷部 俊治	2	
環境自治体政策研究		馬場健司・増原直樹	2	
公共空間形成論		申 龍 徹	2	
公共哲学研究		渕元初姫	2	政治「公共哲学研究2」と合同
イノベーション政策論		糸久正人	2	
外交政策論		宮本 悟	2	サステナビリティと合同
国際環境政策の社会学		池田寛二	2	サステナビリティと合同
租税政策	櫻井良治	2		
比較公共政策論	桐谷 仁	2		
論文研究指導 1A	研究指導科目	指導教員	2	
論文研究指導 1B		指導教員	2	
論文研究指導 2A		指導教員	2	
論文研究指導 2B		指導教員	2	

【2015年度以前入学者（旧カリキュラム）】

授業科目	分野	担当教員名	単位	備考	
行政学基礎	共通科目(理論・研究基礎)	申 龍 徹	2	政治「行政学研究」、サステイナビリティ、連帯社会と合同	
比較行政研究		申 龍 徹	2	サステイナビリティと合同	
公共哲学基礎		名和田 是 彦	2	政治「公共哲学研究1」、サステイナビリティと合同	
政策学基礎		測 元 初 姫	2	政治「公共政策研究1」、サステイナビリティ、連帯社会と合同	
現代政治分析研究		白 鳥 浩	2	サステイナビリティと合同	
公共政策とジャーナリズム		白 鳥 浩・ 読売新聞社講師	2	サステイナビリティと合同	
公共政策の社会理論		池 田 寛 二	2	サステイナビリティと合同	
財政学基礎		関 口 浩	2	サステイナビリティと合同	
経済学基礎		芦 谷 典 子	2	サステイナビリティと合同	
環境哲学・倫理学		相 原 博	2	サステイナビリティと合同	
環境法基礎		永野秀雄・横内 恵・ 鈴木詩衣菜	2	サステイナビリティと合同	
地球環境学基礎		藤 倉 良	2	サステイナビリティと合同	
国際政治学基礎		森 聡	2	学部「国際政治学入門」、政治「国際政治の基礎理論1」、国際政治「国際政治理論」、サステイナビリティと合同	
国際協力論		武 貞 稔 彦	2	政治「国際開発政策研究1」、国際政治「国際協力政策研究1」、サステイナビリティと合同	
サステイナビリティ研究入門A		岡 松 暁 子・ 渡 邊 誠	2	サステイナビリティと合同	
サステイナビリティ研究入門B		岡 松 暁 子・ 渡 邊 誠	2	サステイナビリティと合同	
政策法務論		共通科目(方法論・分析技法)	神 崎 一 郎	2	政治、サステイナビリティと合同
立法学研究			神 崎 一 郎	2	政治「立法学研究1」、サステイナビリティと合同
政策評価論			南 島 和 久	2	政治「行政理論研究1」、サステイナビリティと合同
社会調査法1			小 磯 明	2	サステイナビリティと合同
社会調査法2	中 筋 直 哉		2	サステイナビリティと合同	
社会調査法3	見 田 朱 子		2	サステイナビリティと合同	
社会調査法4	岩 間 夏 樹		2	サステイナビリティ、連帯社会と合同	
社会調査法5	小 磯 明		2	サステイナビリティ、連帯社会と合同	
社会調査法6	中 筋 直 哉		2	社会「調査研究法」、サステイナビリティと合同	
社会調査法7	見 田 朱 子		2	サステイナビリティと合同	
社会調査法8	三 井 さ よ		2	社会「質的資料分析法」、サステイナビリティと合同	

授業科目	分野	担当教員名	単位	備考
政策分析評価技法	共通科目(方法論・分析技法)	阿部 一知	2	サステナビリティと合同
市民参加の理論と実践		小島 聡・ 杉崎 和久	2	サステナビリティと合同
地域コンサルティング論		佐谷 和江	2	サステナビリティと合同
ファシリテーション演習		三田地 真実	2	サステナビリティと合同
政策研究概論(外国語) ※韓国語		申 龍 徹	2	サステナビリティと合同
公共政策論文技法 1		白鳥 浩・塚崎裕子・ 小磯 明	2	サステナビリティと合同
公共政策論文技法 2		淵 元 初 姫	2	サステナビリティと合同
政策学研究		淵 元 初 姫	2	政治「公共政策研究 2」と合同
自治制度研究	宮崎 伸光	2	政治と合同	
自治体研究	宮崎 伸光	2	政治「自治体研究 2」、連帯社会「自治体論」と合同	
自治体議会論	鍵屋 一	2	政治と合同	
公務員制度研究	合田 秀樹	2		
都市政策概論	杉崎 和久	2		
都市政策事例研究	杉崎 和久	2		
政策過程研究	堀内 匠	2	政治「政策学研究 1」と合同	
自治体福祉政策論	鏡 論	2	政治と合同	
行政法事例研究	牧瀬 稔・ 橘田 誠	2		
コミュニティ制度論	名和田 是彦	2	政治「コミュニティ論研究 2」と合同	
日本政治史研究	明田川 融	2	政治「日本政治史研究 1」と合同	
地方自治論	申 龍 徹	2	政治「自治体研究 1」と合同	
自治体経営論	間島 正秀	2		
比較公務員制度研究	申 龍 徹	2		
比較自治行政研究	申 龍 徹	2		
防災危機管理研究	鍵屋 一	2	政治と合同	
雇用労働政策研究	濱口 桂一郎	2	政治「雇用・労働政策研究」、連帯社会と合同	
政策過程事例研究	鄭 智 允	2	政治「政策学研究 2」と合同	
政策開発実践論	横須賀徹・昼間守仁・ 小森岳史・清水英弥	2		
日本の政策決定過程	吉田 茂	2		
自治体政策実践論 1	元田 宏樹・ 齋藤 正己	2		
自治体政策実践論 2	山岸達矢・小泉祐一郎・ 安達卓俊	2		
自治体政策実践論 3	長谷川 明彦・ 鈴木 勇紀	2		

授業科目	分野	担当教員名	単位	備考
ガバナンス研究	市民社会ガバナンスコース	浅野善治	2	
リージョナリズムと非政府組織		大芝亮	2	
企業論		加藤寛之	2	
金融システム論		田口博雄	2	
市民社会ガバナンス論		柏木宏	2	政治「NPO論2」、連帯社会「NPO論（現状と課題）Ⅱ」と合同
NPO論		柏木宏	2	政治「NPO論1」、連帯社会「NPO論（現状と課題）Ⅰ」と合同
非営利セクター研究		矢代隆嗣	2	
市民社会論		菅原敏夫	2	政治・連帯社会と合同
市民社会とコミュニティ		測元初姫	2	政治「コミュニティ論研究1」と合同
都市ガバナンス論		植木豊	2	
まちづくり研究		長谷部俊治	2	
文化政策研究		松本茂章	2	
シンクタンク論		蒔田純	2	政治・連帯社会と合同
環境・開発制度研究		長谷部俊治	2	
環境自治体政策研究		馬場健司・増原直樹	2	
公共空間形成論		申龍徹	2	
公共哲学研究		測元初姫	2	政治「公共哲学研究2」と合同
イノベーション政策論		糸久正人	2	
租税政策		櫻井良治	2	
比較公共政策論		桐谷仁	2	
環境経営論	環境マネジメントコース	金藤正直	2	サステナビリティと合同
環境行政法		横内恵	2	サステナビリティと合同
環境私法		永野秀雄	2	サステナビリティと合同
環境会計論		八木裕之	2	サステナビリティ「サステナビリティ・レポート」と合同
環境政策法務と条例		朝賀広伸	2	サステナビリティと合同
自然環境共生研究		高田雅之	2	サステナビリティと合同
地域環境史研究		根崎光男	2	サステナビリティと合同
地域環境フィールドスタディ		西城戸誠・北川徹哉・長谷川直哉・高田雅之・金藤正直	2	サステナビリティと合同
大気人間環境論		北川徹哉	2	サステナビリティと合同
環境工学の基礎		藤倉良	2	サステナビリティと合同
環境資源・エネルギー政策論		菊地昌廣	2	サステナビリティと合同
環境経済論		國則守生	2	サステナビリティと合同
CSR論		長谷川直哉	2	サステナビリティ「サステナブル経営論」、連帯社会と合同
環境と知的財産権		中里妃沙子	2	サステナビリティと合同
サステナビリティ・コミュニケーション論		川村雅彦	2	サステナビリティと合同

授業科目	分野	担当教員名	単位	備考
国際環境法	国際 パート ナー シッ プ コ ー ス	岡 松 暁 子	2	サステイナビリティと合同
国際環境協力論		藤 倉 良	2	サステイナビリティと合同
国際協力フィールドスタディ		岡 松 暁 子	2	サステイナビリティと合同
国際 NGO・NPO 論		小 野 行 雄	2	サステイナビリティ、連帯社会と合同
文化人類学研究		高 橋 五 月	2	サステイナビリティ「ヒューマン・エコロジー」と合同
社会起業家論		吉 田 秀 美	2	サステイナビリティと合同
地球環境政治論		横 田 匡 紀	2	国際政治、サステイナビリティと合同
外交政策論		宮 本 悟	2	サステイナビリティと合同
国際環境政策の社会学		池 田 寛 二	2	サステイナビリティと合同
論文研究指導 1 A	研 究 指 導 科 目	指 導 教 員	2	
論文研究指導 1 B		指 導 教 員	2	
論文研究指導 2 A		指 導 教 員	2	
論文研究指導 2 B		指 導 教 員	2	

※法政大学大学院学則の授業科目一覧表に記載のある科目で、上記一覧表に記載のない科目は、2018年度休講です。

3. 講義概要について

授業科目の講義概要および教員の主要研究業績については、Web シラバスを参照してください。

Web シラバス URL : <https://syllabus.hosei.ac.jp/>

博士後期課程

1. 履修上の注意

公共政策研究科公共政策学専攻では、2017年度より、博士後期課程においてコースワーク制および科目の単位制を導入しました。これに伴い、2017年度以降入学者と2016年度以前入学者では修了要件が異なりますので、ご注意ください。

【2017年度以降入学者用（新カリキュラム）】

(1) 修了所要単位

履修区分	修了所要単位
必修科目	12単位以上修得
選択必修科目	6単位以上修得
博士論文	
合計	18単位以上修得

※課程修了には、単位の修得のほか博士論文の審査ならびに最終試験に合格しなければなりません。なお、学位申請要件は年度初めの研究科オリエンテーションにてお知らせします。

(2) カリキュラムおよび履修上の指示

履修区分	履修年次	履修期	単位	科目名	修了要件	
必修科目	1年次	春学期	2	公共政策学特殊研究1A	12単位以上 (修了所要単位に含める ことができるのは 12単位まで)	
		秋学期	2	公共政策学特殊研究1B		
	2年次	春学期	2	公共政策学特殊研究2A		
		秋学期	2	公共政策学特殊研究2B		
	3年次～	春学期	2	公共政策学特殊研究3A		
		秋学期	2	公共政策学特殊研究3B		
選択必修科目	1年次	春学期	1	公共政策ワークショップ(公共)1A	6単位以上 (修了所要単位に含める ことができるのは 6単位まで)	
		秋学期	1	公共政策ワークショップ(公共)1B		
	2年次	春学期	1	公共政策ワークショップ(公共)2A		
		秋学期	1	公共政策ワークショップ(公共)2B		
	3年次～	春学期	1	公共政策ワークショップ(公共)3A		
		秋学期	1	公共政策ワークショップ(公共)3B		
	市民社会ガバナンス	1年次	春学期	1		公共政策ワークショップ(市民社会)1A
			秋学期	1		公共政策ワークショップ(市民社会)1B
		2年次	春学期	1		公共政策ワークショップ(市民社会)2A
			秋学期	1		公共政策ワークショップ(市民社会)2B
		3年次～	春学期	1		公共政策ワークショップ(市民社会)3A
			秋学期	1		公共政策ワークショップ(市民社会)3B

計18単位以上

履修案内(公共政策学専攻)

(3) 研究指導科目の履修について

指導教員が担当する研究指導科目を必ず履修登録してください。標準修業年限(3年)を超えて在学する方は、3年次用の科目(3Aと3B)を重複して履修してください。

(4) ワークショップ科目の履修について

ワークショップ科目は、集団による研究指導を目的とする科目です。ワークショップ科目は土曜日に隔週にて実施します。自身の指導教員が所属するコースのワークショップ科目を必ず履修登録してください。指導教員が所属するコースは、P.70の「教員組織」を参照してください。標準修業年限(3年)を超えて在学する方は、3年次用の科目(3Aと3B)を重複して履修することもできます(任意)。

(5) 修士課程設置科目の履修について

修士課程設置科目は修了要件には含まれませんが、自由に履修することができます。他専攻が設置する修士課程設置科目についても同様です。

【2016年度以前入学者用（旧カリキュラム）】

(1) 修了要件

2017年度以降も修了要件に変更はありません。課程修了には、3年以上在学し、論文指導科目を6科目以上修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で、博士論文の申請ならびに最終試験に合格しなければなりません。なお、学位申請要件は入学年度初めの研究科オリエンテーションにてお知らせしたとおりです。

(2) 研究指導科目の履修について

2016年度まで開講していた研究指導科目は、2017年度以降は開講しません。以下の表に従って履修してください。なお、2017年度より単位制を導入しますが、2016年度以前入学者については、単位数による修了要件の計算はいたしません。

例えば、1年次に「公共哲学特殊研究A・B」を修得済みの方は、2年次に「公共政策学特殊研究2A・2B」、3年次に「公共政策学特殊研究3A・3B」を修得することによって、研究指導科目に関する修了要件を満たします。長期履修生および標準修業年限（3年）を超えて在学する方は年度ごとに必ず「公共政策学特殊研究3A・3B」を重複して履修してください。

※ 2016年度まで「環境マネジメント特殊研究A・B」を履修登録していた方（指導教員がサステナビリティ学専攻所属）も、必ず以下の表に従って履修してください。

履修区分	履修年次	履修期	科目名
必修科目	1年次	春学期	公共政策学特殊研究1A
		秋学期	公共政策学特殊研究1B
	2年次	春学期	公共政策学特殊研究2A
		秋学期	公共政策学特殊研究2B
	3年次	春学期	公共政策学特殊研究3A
		秋学期	公共政策学特殊研究3B

(3) 博士論文中間報告会の廃止とワークショップ科目の履修について

2017年度より、従来より年2回開催しておりました博士論文中間報告会が廃止となりました。代わりに2016年度以前入学者は、2017年度以降入学者用カリキュラムにおける「公共政策ワークショップ」を履修登録してください。ワークショップ科目は、集団による研究指導を目的とする科目です。土曜日に隔週にて実施します。履修登録の際の「公共」または「市民社会」の履修区分は、必ず、自身の指導教員が所属するコース（P.70の「教員組織」を参照）を選択してください。

また、長期履修生および標準修業年限（3年）を超えて在学する方は、3年次用の科目（3Aと3B）を重複して履修することもできます（任意）。

※指導教員がサステナビリティ学専攻所属の方は、公共政策ワークショップの履修は行わずに、引き続き6月初めの土曜日および11月の最終土曜日に行われるサステナビリティ学専攻の博士論文中間報告会に出席して発表を行ってください。

履修区分	履修年次	履修期	科目名
公共マネジメント	1年次	春学期	公共政策ワークショップ（公共）1A
		秋学期	公共政策ワークショップ（公共）1B
	2年次	春学期	公共政策ワークショップ（公共）2A
		秋学期	公共政策ワークショップ（公共）2B
	3年次～	春学期	公共政策ワークショップ（公共）3A
		秋学期	公共政策ワークショップ（公共）3B
市民社会ガバナンス	1年次	春学期	公共政策ワークショップ（市民社会）1A
		秋学期	公共政策ワークショップ（市民社会）1B
	2年次	春学期	公共政策ワークショップ（市民社会）2A
		秋学期	公共政策ワークショップ（市民社会）2B
	3年次～	春学期	公共政策ワークショップ（市民社会）3A
		秋学期	公共政策ワークショップ（市民社会）3B

（４）修士課程設置科目の履修について

修士課程設置科目は修了要件には含まれませんが、自由に履修することができます。他専攻が設置する修士課程設置科目についても同様です。

（５）入学時に長期履修制度を申請された方へ

入学時に長期履修申請された方で、何らかの理由により履修計画を短くして修了を希望される場合は、博士論文審査の申請を行う前に大学院課までご相談ください。

また、長期履修途中で退学を希望される場合も事前に大学院課までご相談ください。

2. 授業科目担当者一覧

授業科目	分野	担当教員名	単位	備考
公共政策学特殊研究 1 A	研究指導科目	指導教員	2	
公共政策学特殊研究 1 B		指導教員	2	
公共政策学特殊研究 2 A		指導教員	2	
公共政策学特殊研究 2 B		指導教員	2	
公共政策学特殊研究 3 A		指導教員	2	
公共政策学特殊研究 3 B		指導教員	2	
公共政策ワークショップ(公共) 1 A	博士ワークショップ科目	名和田 是彦・ 渊元 初姫	1	
公共政策ワークショップ(公共) 1 B		名和田 是彦・ 渊元 初姫	1	
公共政策ワークショップ(公共) 2 A		名和田 是彦・ 渊元 初姫	1	
公共政策ワークショップ(公共) 2 B		名和田 是彦・ 渊元 初姫	1	
公共政策ワークショップ(公共) 3 A		名和田 是彦・ 渊元 初姫	1	
公共政策ワークショップ(公共) 3 B		名和田 是彦・ 渊元 初姫	1	
公共政策ワークショップ(市民社会) 1 A		関口 浩・ 久正 人	1	
公共政策ワークショップ(市民社会) 1 B		関口 浩・ 久正 人	1	
公共政策ワークショップ(市民社会) 2 A		関口 浩・ 久正 人	1	
公共政策ワークショップ(市民社会) 2 B		関口 浩・ 久正 人	1	
公共政策ワークショップ(市民社会) 3 A		関口 浩・ 久正 人	1	
公共政策ワークショップ(市民社会) 3 B		関口 浩・ 久正 人	1	

※法政大学大学院学則の授業科目一覧表に記載のある科目で、上記一覧表に記載のない科目は、2018年度休講です。

3. 講義概要について

授業科目の講義概要および教員の主要研究業績については、Web シラバスを参照してください。

Web シラバス URL : <https://syllabus.hosei.ac.jp/>